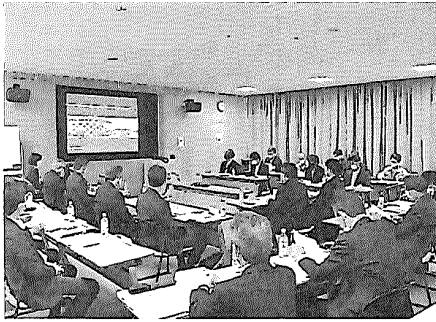


成績評定制度導入へ

建コン協九州支部と熊本市意見交換



建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）と九州沖縄各県・政令市との意見交換会が10月29日、熊本市からスタートした。市が業務成績評価制度について2024年度の導入に向け準備を進めている状況を説明し、協会は継続的な品質

・技術力の向上に繋がる
として歓迎した。

コロナ感染拡大防止の観点から、福岡市の九州支部会議室とくまもと県民交流館パレアをWEBで繋いで実施。協会から支部役員と地元会員の計19人、市から総務局契約監理部、都市建設局、上下水道局の幹部18人が出席した。

個別要望として提案したのは▽業務成績評価制度の導入・公表、表彰制度の導入▽歩係見積りの徴取時の予定価格の設定▽測量作業等での熱中症対策費用の取り扱い▽複数受注制限

の緩和の四つ。

業務成績評価制度について協会は、品質・技術力の向上のほか、技術者がやりがいや社会貢献を実感できるとして、表彰を含めた導入を要望。市は、20年度から成績評価の試行（内部運用）を始めており、3力年かけて評価のバラツキなど課題を整理し、23年度業務を対象に24年度から公表できるように進めていることを明らかにした。表彰についても検討していく。

歩係見積りの徴取時の予定価格は、標準積算基準書に記載されていない特殊な業務等で、事前に見積を徴取して予定価格を決定する場合に、熊本県

と熊本市は「最低値」、他の九州各県・政令市では「平均値」または「平均値直下」を採用している。市は、「平均値直下」としたい意向を示したものの、県と協議中だとして明言を避けた。

熱中症対策は、屋外での測量作業やボーリング調査時に実施しており、工事で試行されている現場管理費の補正に準じるような仕組みの検討を要望。市は国から通知があ

れば対応すると答えた。複数受注制限の緩和は、昨年と同じテーマ。協会は「若い技術者に入職してもらえる魅力ある業界にするためにも、品質の高い成果品を納める企業が複数受注して成長できるよう、受注制限を緩和してほしい」と求めたが、市は「市内業者に広く受注してほしい」として応じない姿勢をみせ、平行線を辿った。